



## 2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社サインド  
コード番号 4256 URL <https://cynd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥脇 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼管理部長 (氏名) 高橋 直也

TEL 03-6277-2658

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,441		343		104		98		7	
2023年3月期第3四半期										

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 7百万円 ( %) 2023年3月期第3四半期 百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	1.29	1.20
2023年3月期第3四半期		

(注) 1. 当社は、2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期第3四半期の実績及び対前期増減率は記載しておりません。

2. EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2024年3月期第3四半期	4,931		3,165		64.2
2023年3月期	5,096		3,157		62.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 3,165百万円 2023年3月期 3,157百万円

(注) 2024年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,948	49.5	469	27.2	152	57.8	144	58.7	20	91.4	3.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日開示いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	5,800,000 株	2023年3月期	5,800,000 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	株	2023年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	5,800,000 株	2023年3月期3Q	5,800,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する事項は、本資料発表時において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(セグメント情報等) .....	6
(企業結合等関係) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことにより、経済活動が正常化に向かっており、景気の緩やかな回復が進んでおります。一方、急速な円安による経済への悪影響や物価高が懸念材料となるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社サービスを利用する理美容業界においても、外出規制やマスク規制の緩和といったアフターコロナの動きが顕著になる中、個人消費活動に持ち直しの傾向が見られてきました。

このような環境の中、当社グループは、「インターネットを通じて、心のつながりを提供する」というミッションのもと、理美容店舗に対して、店舗とお客様のつながりをサポートする、クラウド型予約管理システム

「BeautyMerit（ビューティーメリット）」及び、複数の理美容店舗の集客サイト及び自社予約エンジンの在庫・料金等を一元管理する予約一元管理システム「かんざし」の提供を通じた事業展開を行ってまいりました。

理美容サービスにおけるネット予約の普及等を背景に店舗の規模の大小に関わらず店舗経営の情報システム化は加速しており、営業活動を推進することで当社グループの更なるシェア拡大を目指しております。

当第3四半期連結累計期間においては、教育体制や研修制度の見直しも順調に進んでいることから、営業人員の採用を再開いたしました。営業担当が商談等の営業活動に注力するために、業務を細分化し役割を分担するなど、さらなる営業力の強化と獲得スピードの向上を目指した取り組みも実施しております。また、サブスクリプションの売上・販売枚数等の集計・確認ができる機能や、キャッシュレス決済機能の「BeautyMerit Pay」がLINEミニアプリ上でも利用できる機能など、店舗のニーズに対応した機能拡充を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,441,325千円、営業利益は104,427千円、経常利益は98,261千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,454千円となりました。

なお、当社グループは理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は4,931,675千円となり、前連結会計年度末に比べ165,110千円減少いたしました。

これは主として、敷金及び保証金の増加79,077千円、のれんの減少202,157千円によるものです。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,766,509千円となり、前連結会計年度末に比べ172,565千円減少いたしました。

これは主として、未払法人税等の減少49,441千円、長期借入金の減少160,704千円によるものです。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,165,166千円となり、前連結会計年度末に比べ7,454千円増加いたしました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純利益7,454千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日に公表しました、2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年2月13日に修正を行っております。詳細につきましては、本日（2024年2月13日）公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,950,936	1,900,703
売掛金	121,841	143,662
棚卸資産	2,394	2,223
その他	27,549	45,305
貸倒引当金	△269	△348
流動資産合計	2,102,451	2,091,547
固定資産		
有形固定資産	25,882	25,703
無形固定資産		
のれん	2,695,427	2,493,270
その他	226,408	195,459
無形固定資産合計	2,921,835	2,688,730
投資その他の資産		
敷金及び保証金	28,066	107,144
繰延税金資産	10,539	10,539
その他	9,339	10,103
貸倒引当金	△1,329	△2,093
投資その他の資産合計	46,616	125,694
固定資産合計	2,994,334	2,840,128
資産合計	5,096,786	4,931,675
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,531	3,985
1年内返済予定の長期借入金	210,701	214,272
未払金	83,963	108,763
未払法人税等	87,846	38,404
賞与引当金	18,486	3,584
資産除去債務	3,270	—
その他	104,761	135,130
流動負債合計	512,560	504,140
固定負債		
長期借入金	1,371,443	1,210,739
繰延税金負債	55,071	51,629
固定負債合計	1,426,514	1,262,368
負債合計	1,939,074	1,766,509
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,197,000	1,197,000
資本剰余金	1,196,000	1,196,000
利益剰余金	764,712	772,166
株主資本合計	3,157,712	3,165,166
純資産合計	3,157,712	3,165,166
負債純資産合計	5,096,786	4,931,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,441,325
売上原価	365,785
売上総利益	1,075,539
販売費及び一般管理費	971,111
営業利益	104,427
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	0
雑収入	16
営業外収益合計	27
営業外費用	
支払利息	6,194
営業外費用合計	6,194
経常利益	98,261
税金等調整前四半期純利益	98,261
法人税等	90,806
四半期純利益	7,454
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,454

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	7,454
四半期包括利益	7,454
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	7,454
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(企業結合における暫定的な会計処理の確定)

2023年2月24日に行われたパシフィックポーター株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分に重要な見直しが反映されており、無形固定資産のその他(顧客関連資産)に164,000千円、固定負債の繰延税金負債に55,071千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は2,804,355千円から108,928千円減少し、2,695,427千円となっております。なお、前連結会計年度末の利益剰余金への影響はありません。

また、のれんの償却期間は10年、のれん以外の無形固定資産に計上した顧客関連資産の償却期間は12年であります。